

インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)
追加型投信/内外/株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.705%(税抜1.55%)の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	15,312 円
純資産総額	44.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率						
	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	0.72%	9.32%	1.84%	33.20%	48.41%	57.22%
参考指数	4.11%	12.05%	5.52%	34.25%	69.30%	77.12%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※参考指数は、MSCI World Index(配当込み)[円換算後]です。
 ※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
 ※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。
 ※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ポートフォリオ構成比率	
株式	94.2%
(内国内株式)	(23.0%)
(内外国株式)	(71.2%)
(内先物)	(0.0%)
投資信託証券	0.0%
短期金融商品その他	5.8%
組入銘柄数	111銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※投資信託証券には、インフラ投資法人が含まれます。

最近5期の分配金の推移	
2022/12/20	0 円
2023/06/20	0 円
2023/12/20	0 円
2024/06/20	200 円
2024/12/20	200 円
設定来合計	400 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、
 或いは分配金が支払われない場合があります。

インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)

追加型投信/内外/株式

テーマ別構成比率	
テーマ	比率
防災・減災インフラ	25.8%
環境インフラ	23.6%
医療インフラ	25.5%
デジタルインフラ	25.1%

※株式および投資信託証券の時価総額に対する比率です。

組入上位10カ国・地域		
	国・地域	比率
1	米国	54.2%
2	日本	23.0%
3	スイス	3.4%
4	アイルランド	2.4%
5	オランダ	2.2%
6	ドイツ	1.9%
7	フランス	1.3%
8	カナダ	1.3%
9	台湾	1.1%
10	デンマーク	1.1%

組入上位10通貨		
	通貨	比率
1	米ドル	62.1%
2	円	27.3%
3	ユーロ	4.3%
4	スイスフラン	3.4%
5	デンマーククローネ	1.1%
6	カナダドル	0.9%
7	ポンド	0.8%
8	スウェーデンクローナ	0.0%
9	-	-%
10	-	-%

組入上位10銘柄				
	銘柄名	テーマ	国・地域	比率
1	アップル	医療インフラ	米国	2.3%
2	マイクロソフト	デジタルインフラ	米国	2.1%
3	アルファベット	デジタルインフラ	米国	2.0%
4	モトローラ・ソリューションズ	防災・減災インフラ	米国	1.7%
5	JVCケンウッド	防災・減災インフラ	日本	1.6%
6	三菱重工業	環境インフラ	日本	1.5%
7	シュナイダーエレクトリック	防災・減災インフラ	フランス	1.3%
8	サービスナウ	デジタルインフラ	米国	1.1%
9	台湾積体回路製造(TSMC)	デジタルインフラ	台湾	1.1%
10	ナテラ	医療インフラ	米国	1.1%

テーマ別の組入上位5銘柄

防災・減災インフラ			
	銘柄名	国・地域	比率
1	モトローラ・ソリューションズ	米国	1.7%
2	JVCケンウッド	日本	1.6%
3	シュナイダーエレクトリック	フランス	1.3%
4	三和ホールディングス	日本	1.1%
5	アルカディス	オランダ	1.1%

環境インフラ			
	銘柄名	国・地域	比率
1	三菱重工業	日本	1.5%
2	シーメンス・エナジー	ドイツ	1.0%
3	高砂熱学工業	日本	1.0%
4	ミュラー・ウォーター・プロダクツ	米国	1.0%
5	フジクラ	日本	0.9%

医療インフラ			
	銘柄名	国・地域	比率
1	アップル	米国	2.3%
2	ナテラ	米国	1.1%
3	アルジェンX	オランダ	1.1%
4	ボストン・サイエンティフィック	米国	1.1%
5	サンド・グループ	スイス	1.0%

デジタルインフラ			
	銘柄名	国・地域	比率
1	マイクロソフト	米国	2.1%
2	アルファベット	米国	2.0%
3	サービスナウ	米国	1.1%
4	台湾積体回路製造(TSMC)	台湾	1.1%
5	シンフォニアテクノロジー	日本	1.0%

※各比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。(テーマ別構成比率を除く)

※国・地域は、発行国を表示しています。

※テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。

※組入上位10通貨は、作成基準日における純資産に対する各通貨残高の比率で、基準日に未決済の為替取引は含まれておりません。

インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)
追加型投信/内外/株式

ファンドマネージャーのコメント

<投資環境と今後の見通し>

12月の世界株式市場は、前半は上昇したものの、後半にかけて下落する展開となりました。米国株式市場は、前半は、12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ期待や、大手半導体・半導体製造装置株が好決算を発表したことなどが好感され、上昇しました。17-18日に開催されたFOMCでは、3会合連続となる0.25%の利下げが決定された一方、2025年1月会合での利下げ見送りが示唆されました。この結果を受けて長期金利が上昇したことが嫌気され、株式市場は下落しました。その後は、11月の米個人消費支出(PCE)価格指数が市場予想を下回ったことから長期金利の上昇が一服し、月末にかけて値を戻す動きとなりました。

欧州株式市場は、前半は自動車・自動車部品株や半導体・半導体製造装置株などを中心に上昇しましたが、後半は大手の医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株が主力薬の競争激化懸念により急落したことなどが重石となり、反落しました。

日本株式市場は、上昇しました。円安が進行したことや、大手自動車メーカーが経営統合に向けた協議開始を発表したことなどが好感されました。

為替市場では、円は米ドルやユーロに対して下落する円安の動きとなりました。このため、基準価額騰落率にプラスに寄与しました。

今後の世界株式市場は、上下に値動きの大きい展開を想定します。1月中旬以降に発表が本格化する2024年10-12月期決算や、28-29日に開催されるFOMCが注目材料となります。また、20日に米国トランプ大統領の就任式が予定されており、新政権発足後に打ち出す政策に一喜一憂する展開が予想されます。その後は、2025年の企業業績への期待が株価の下支え要因となり、市場は落ち着きを取り戻すと予想します。

インフラ関連銘柄については、防災・減災インフラ株や医療インフラ株、デジタルインフラ株は、底堅い推移を想定します。一方、環境インフラ株は、米国トランプ政権の再生可能エネルギーに対する消極的な姿勢への懸念から、値動きの大きい展開を予想します。

<運用経過と今後の運用方針>

12月の運用は、デジタルインフラ株の買付けを行いました。一方、防災・減災インフラ株および環境インフラ株の一部を売却しました。地域別では、欧州株式の売却を行いました。4つのテーマのウェイト配分については、防災・減災インフラ株を高位にウェイト付けしました。

今後の運用方針は、ファンドの基本方針に基づき、日本を含む世界の取引所上場株式等のなかから、防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの4テーマに関連する企業の株式等に投資を行います。銘柄選定については、各テーマに関わる企業の技術、製品、成長性、収益等に着眼し、セクターやマーケット動向を勘案して組入銘柄や組入比率を決定します。投資方針としては、医療インフラ株の一部売却を検討します。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設定日	2021年12月20日
償還日	2031年12月19日
決算日	毎年6月20日および12月20日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 日本を含む世界の取引所上場株式(上場予定、DR(預託証券)を含みます。)等のなかから、防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの4テーマに関連する企業の株式等に投資を行います。

- ファンドの運用にあたっては、株式のほか、上場不動産投資信託(上場リート)、上場インフラ投資法人等へ投資を行う場合があります。
- 4テーマに関連する企業とは、当該テーマに関連する事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる企業とします。



4テーマに関連する企業について

防災・減災インフラ

災害による被害の予防や軽減を目指し、より強い地域・国づくりを支える企業

環境インフラ

住みよい地球を守り、持続可能な社会のために環境面で支える企業

医療インフラ

健康と公衆衛生を守り、より先進的で革新的な医療体制を可能にする企業

デジタルインフラ

次世代通信技術など最先端の技術で、新しい世界を創造する企業



DR(預託証券)とは

自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。

2 株式等への投資にあたっては、各テーマにかかわる企業の技術、製品、成長性、収益性等に着目し、各テーマで個別に銘柄選定を行います。

ファンドの特色(2)

- 3 | ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、流動性、マクロ要因等を勘案し、各テーマへの投資金額を株式等への投資金額に対して15%程度を下限としてポートフォリオを構築します。
- 4 | 株式等の組入比率は高位を保つことを基本としますが、株式市場の下落リスクが高まったと判断した場合には株式等の組入比率を引き下げる場合があります。
- 5 | 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



寄附を通じて、新潟県のインフラ関連事業を応援します。

- 寄附は、販売会社と委託会社が受け取るファンドの信託報酬から行います。(寄附の合計金額は、ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.2%を乗じて得た額とします。)
- 寄附の具体的な内容につきましては、運用報告書等を通じて、投資者(受益者)の皆さまにご報告します。

● 分配方針

毎年6月20日および12月20日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

● その他の変動要因

流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

投資リスク(2)

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。 ※2024年11月5日以降は原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受け付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2031年12月19日まで(2021年12月20日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年6月20日および12月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	2,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.705%(税抜1.55%)			
	配	委託会社	年率0.75%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
	分	販売会社	年率0.75%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.05%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
新潟県のインフラ関連事業を応援するために、委託会社および販売会社が受け取る信託報酬から寄附を行います。				
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託、上場インフラ投資法人は市場の需給により価格形成されるため、これらの費用は表示しておりません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社	SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)
	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)
追加型投信/内外/株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

委託会社
お問い合わせ先フリーダイヤル
0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。